

総務省「広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム」
取りまとめ（案）に対する意見

該当箇所	意見
取りまとめ（案） 全体	<ul style="list-style-type: none">・ 広域大規模災害時に放送サービスを維持し、地域住民の生命・財産を守る情報の提供を継続するため、検討チームにおいて集中的に議論を行い、さまざまなステークホルダーや有識者の知見・提案を集約して取りまとめを行ったことはたいへん有意義です。・ 民放事業者はそれぞれの経営環境や地域事情を踏まえ、他のメディアや関係機関と適切に連携し、放送に期待される責務を果たしてまいります。・ 民放連は3月24日の第3回会合のヒアリングにおいて、地上基幹放送事業者が、平時より多大なコストを負担して、24時間対応できるニュース制作環境、取材用ヘリコプター、SNG等衛星通信機器の維持に努めていることなどを説明しました。広域大規模災害を想定し、行政にはこうした努力を後押しする施策を期待します。
検討課題1 広域大規模災害を想定した放送を維持するための方策 (2) 放送ネットワークの強靱化の在り方 ①【BCPの実効性の確保】 ③【耐災害性強化に向けた支援等】	<ul style="list-style-type: none">・ 放送設備の耐災害性について、▽設備的な対策強化を求めた場合、放送事業者の経営への影響は大きいことから、一律に規制を強化するのではなく、施設ごとの重要度を見極めて、バランスよく対策を進めていくよう促すべきである、▽今後の放送ネットワーク構築や強靱化に伴う設備投資は、各事業主体の判断の下、よりサステナブルで経済合理性に優れたものとする点も十分に考慮する必要がある——との提言は放送事業の実情に沿ったものであり、至当です。
検討課題2 ローカル局の放送が停波した場合の代替手段の確保 (1) 衛星放送による代替や、配信の活用の在り方 ④【代替視聴手段の活用】	<ul style="list-style-type: none">・ 放送事業者による災害時等の情報提供について、▽放送に加えインターネットを利用しニュース等の一部の放送番組の配信等を行っており、また、スマートフォンでラジオを聞くことができるradiko等のインターネット配信サービスも広く利用されており、災害時等においては、通信が放送の補完的な役割を担うことも期待される、▽能登半島地震をはじめとする災害時に、放送だけでなく当該事業者のウェブサイトやアプリ、動画配信サイト、SNSなど多様な手段で災害情報や被災状況などを伝えており、情報アクセス手段の重層化は重要——などと整理したことは重要です。・ 情報アクセス手段の多様化と重層化は、行政を含むステークホルダー全体で、今後も継続的に検討を深めていくべきテーマです。